

平成 27 年第 4 回 (12 月) 上越市議会定例会 一般質問 通告書一覧表

順位 議席 氏名	質 問 事 項
1 20 番 武 藤 正 信	<p>1. 平成 25 年 10 月 23 日に大潟町小学校内で起きた事故について</p> <p>(1) この事故で児童がけがをしたが、経緯を聞きたい。</p> <p>(2) 事故後、けがをした児童とその保護者への小学校と教育委員会の対応の経過を聞きたい。</p> <p>(3) この事故の加害児童が賠償責任を負う対象となっているようだが、その経過を聞きたい。</p> <p>(4) けがをした児童は、車椅子から松葉杖を使って生活できるまでに回復したが、約 1 年半は車椅子での生活を余儀なくされた。教室内で起きたこの事故について、教育委員会としての責任をどう考えるか。</p> <p>(5) この事故の発生やその後の対応などに対して、学校の設置者である市として、この事故をどのように捉えているか。</p>
2 12 番 杉 田 勝 典	<p>1. 産業振興の方策について</p> <p>(1) 町田市の商工会議所が機器メーカーと連携してスタートした水耕栽培によるシルクメロンのように、市内の製造事業者においても、水耕栽培技術を開発し、農業分野における特産品の開発など新分野への進出の取組を支援できないか。</p> <p>(2) 市内寿司店のシンガポール店に「県産品 PR コーナー」が開設され、1 年 3 か月が経過した。当市産品の PR の現状と今後の活用について聞きたい。</p> <p>2. マイナンバー制度について</p> <p>(1) 通知カードの交付に関し、当市における問合せやトラブル、個人番号カードの申請状況の実態はどうか。</p> <p>(2) 国では、マイナンバーを活用して住民票などの各種証明書類のコンビニ交付を促進しようとしているが、当市における検討状況はどうか。</p> <p>3. 高齢者への支援について</p> <p>(1) 高齢者の働く場の拡大のため、シルバー人材センターの委託業務拡大など、支援を図れないか。</p> <p>4. NPO 法人の活性化について</p> <p>(1) 中小企業信用保険法の一部改正により、10 月から NPO 法人が事業資金を借り入れる際、信用保証制度の対象となり、資金が調達しやすくなると思うが、市の施策におけるメリットについて、どのように考えているか。</p> <p>5. 若者の投票率向上に向けた取組について</p> <p>(1) 投票率向上の観点から、市内にある 2 大学の構内に期日前投票所を設置することなども含め、どのような対策を考えているか。</p> <p>(2) 若者の政治に対する意識を高めるため、政治的中立性を保ちながらも、学校現場で「主権者教育」を行う必要があると思うが見解を聞きたい。</p>

順位 議席 氏名	質 問 事 項
<p style="text-align: center;">3</p> <p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">7 番 中 川 幹 太</p>	<p>1. 歴史文化と観光について</p> <p>(1) 本年を最終年度とする上越市第四次観光振興5か年計画では、春日山城跡周辺と城下町高田を集客の核と位置付け、「重点集客エリアの確立」や「つなげる観光ルートの開発」などを掲げたが、形になっていない。市民の声アンケートの結果でも、市民の観光政策への不満が大きい。計画に基づく取組の結果をどのように評価しているのか。</p> <p>(2) 北陸新幹線の上越妙高駅の乗降客数は、見込みより増加しているが、他の観光地の中間地点となり、本市への観光客の増加は限定的である。また、観光の専門家からは、本市の観光レベルの低さを指摘されており、JR西日本は金沢や富山など他の観光地を広報している。こうした現状をどのように打開する考えか。</p> <p>(3) 本市の観光政策は、観桜会、上越まつりなどの季節観光が基本であり、通年観光の核がない。このため、本市の観光への評価が低いと考えるが、通年観光の核をつくる考えはないか、改めて聞きたい。</p> <p>(4) 本市の歴史・文化は、全国的にみても注目されるものが多いと思うが、歴史・文化・芸術分野の取組が他の自治体より進んでいるとはいえない。観光振興のためにも、より一層の文化振興が必要だと思うが、どのように考えるか。</p> <p>2. フリースクール通学児童生徒への支援について</p> <p>(1) フリースクールやすづか学園が設立20年を迎えたが、問題を抱える本市の児童・生徒の通学実績が少ない。現状をどのように考えているか。</p> <p>(2) 妙高市では、妙高市フリースクール等通学児童生徒援助費支給要綱を定め、所得の低い世帯に対し、通学に要する費用を支援している。本市でも同様の支援を行う考えはないか。</p>
<p style="text-align: center;">4</p> <p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">29 番 永 島 義 雄</p>	<p>1. 福祉施策について</p> <p>(1) 富山で行われている、障害者及び高齢者に対する福祉サービスを同一施設内で行う、共生型グループホームが注目を集めている。この形態を採用すれば、障害のある人と、高齢の親とが共に生活することも可能ではないかと思うが、市として、富山で行われている共生型グループホームの設置を支援する考えはないか。</p> <p>2. 市職員の職場倫理教育とフォローについて</p> <p>(1) 市職員の不祥事が続いたが、この問題は、市職員としての自覚の低さに原因があると思う。市長の訓示だけでは、問題は解決しないと思うが、市では日頃、どのように職場倫理の教育を行っているのか。また、市職員が悩みを相談できるような体制を整えているか。</p> <p>3. 高田・直江津地区の活性化について</p> <p>(1) 高田・直江津地区の商店街を見ると、シャッターを閉めた店舗や貸店舗の看板が目立つ。また、住宅地では空き家と空き地が多い。市は、高田・直江津地区の現状をどう把握しているのか。また、今後の対策について聞きたい。</p> <p>4. 小中学校での政治に関する教育について</p> <p>(1) 公職選挙法等の改正によって、選挙権を持つ年齢が18歳以上に引き下げられた。今後、小中学校においても、政治に関する教育が行われると思うが、教員の政治的中立性をどのように担保する考えか。また、教員の間で、憲法や国の安全保障に関する認識を共有する必要があると思うが、どのように行う考えか。</p>

順位 議席 氏名	質 問 事 項
5 2 番 石 田 裕 一	<p>1. 災害時の要配慮者への支援について</p> <p>(1) 災害時に、高齢者や障害者、妊婦など、一般の避難所では生活が困難な人を対象とした「福祉避難所」について、厚生労働省ホームページの市町村別指定状況一覧表によると、当市は「現時点で未指定又は協定未締結だが今後について検討中」となっている。現在の状況及び今後の方向性を聞きたい。</p> <p>(2) 避難行動要支援者名簿への登録の流れと登録状況を聞きたい。また、同制度の市民への周知はどのように行っているか。</p> <p>2. ふるさと納税の拡充について</p> <p>(1) 当市では、1万円以上10万円未満の寄附者には市内施設の入場券を、10万円以上の寄附者には市所有宿泊施設の宿泊優待券を贈呈しているが、贈呈の状況を聞きたい。また、贈呈された入場券や優待券は、どの程度利用されているか。</p> <p>(2) 当市では、寄附金の使途を7つに分け、寄附者が選択できるようにしているが、市民からは、「自分や地域に身近な事業がなく、興味がわからない」との声もある。「観光」や「福祉」など、選択肢をより大きなカテゴリーに分けることで、寄附者が興味のあるカテゴリーを選びやすくなり、寄附の気持ちがわく制度になると考えるがどうか。</p> <p>(3) 選択肢を大きなカテゴリーに分けた上で、「子どもたちの教育」や「地域の産業支援」など、当市の将来につながる選択肢を作る考えはないか。</p> <p>(4) 今後、財源が縮小する時代を迎え、ふるさと納税は一層重要な財源になり得る。寄附を増やすためには、お礼の品として、当市の物産品を贈呈することが有効だと考える。当市の物産品を贈呈すれば、当市のPRにもなり、市内産業の活性化にもつながると考えるが、市の考えを改めて聞きたい。また、ふるさと納税普及のため、他に検討していることがあれば聞きたい。</p>
6 9 番 鴨 井 光 夫	<p>1. 中小企業の雇用対策について</p> <p>(1) 当市の中小企業における人手不足の現状について、特に不足している業種や求めている人材など、市はどのように認識しているか。</p> <p>(2) 中小企業の人手不足対策として、高齢者を活用するためのシニア人材バンクのようなものを設ける考えはないか。</p> <p>(3) 市内中小企業の人手不足の詳細な現状把握や高齢者の働きやすい環境整備、及び今後の支援策の検討などのために、中小企業向けにアンケート調査を行ってはどうか。</p> <p>2. 当市への移住実態・促進について</p> <p>(1) 当市に移住を考えている人・興味がある人向けの相談窓口の現況や相談内容、及び移住につながった事例などについて聞きたい。</p> <p>(2) これまでの当市への移住者数や世帯構成、職業、移住理由などについて、市ではどこまで把握しているのか。また、把握方法の一つとして、転入時の窓口アンケート調査の実施を検討できないか。</p> <p>(3) 当市への移住検討者が求める情報、その中でも関心の高い情報には、どのようなものがあるのか。</p>

順位 議席 氏名	質 問 事 項
7 25番 柳 沢 周 治	<p>1. 「18歳選挙権」による主権者教育について</p> <p>(1) 平成27年6月の公職選挙法改正により、選挙権年齢が18歳以上に引き下げられた。全国で約240万人、当市でも約3,900人が新たに有権者となることを見込まれ、若者世代の声を政治に反映できる機会が増える。同時に低投票率を防ぎ、政治への関心を高めることが大きな課題となってくるが、この対策について市の取組を聞きたい。</p> <p>ア 選挙権行使に向けた、高等学校での主権者教育の現状はどうか。また、国が配布した高校生向けの政治教育に関する副読本等の活用状況はどうか。</p> <p>イ 選挙権付与と同時に、社会の一員としての高校生の政治活動・選挙運動はどこまで保障されるのか。</p> <p>ウ 政治への関心を高めるため、選挙管理委員会として主権者教育をどう考えているか。</p> <p>2. 「TPP交渉大筋合意」による当市への影響について</p> <p>(1) 平成27年10月5日にTPP交渉の大筋合意が公表された。詳細は明らかにされていないが、重要5品目の関税堅持を求めた国会決議に反する内容も指摘されている。この合意内容での協定発効後、市の農林水産業をはじめ、中小企業や市民の暮らしに及ぼす影響について聞きたい。</p> <p>ア TPP交渉の大筋合意を受け、市は詳細な内容についての情報を得たか。また、市は合意内容をどのように受け止めているか。</p> <p>イ 関税品目として586にも分かれる米・麦など重要5品目では、その約3割の174品目が国会決議に反して関税が撤廃されるとしている。農業分野の合意内容により市の生産者等には、どのような影響が想定されるか。また、どのような支援策が考えられているのか。</p> <p>ウ 輸入品目の増加に伴い、安価な食品類も数多く消費市場に出回ることが想定されるが、食の安全という観点から食品の表示要件等、消費者を守るための対策に問題はないか。</p> <p>エ 農林水産業関連品目以外の品目について、市民や中小企業に及ぼすマイナスの影響で考えられるものはあるか。</p>
8 3番 櫻 庭 節 子	<p>1. 市職員の採用と育成について</p> <p>(1) 当市の職員による相次ぐ不祥事が問題になった。公務員には、高い倫理観や規律の順守が求められていることを踏まえ、職員の採用に際しては、その点をどのように考慮しているのか。</p> <p>(2) 採用された職員に対する研修の実施方針や実施状況を聞きたい。</p> <p>(3) 職員に市政の多分野の業務を体験させることは大切だが、特定分野や総合事務所等においては、住民からは現状よりも長いスパンでの人事異動を望む声を聞く。現状の3年又は4年の短いスパンでの人事異動が行われている点について、メリットとデメリットをどう分析しているか。</p> <p>(4) 人事異動に際して、職員の適性や希望は、どの程度考慮しているのか。</p> <p>(5) 特に、企画立案が要求される分野においては、職務に当たる職員の自由な発想が求められると思うが、自由に発言できる、風通しの良い職場環境を維持するために、どのような努力をしているのか。</p> <p>2. 上越市まち・ひと・しごと創生総合戦略について</p> <p>(1) 長期ビジョンは理解できるが、個別事業プランはどのような優先順位で実行される見通しか。</p> <p>(2) U I J ターン促進を見据えた取組として、当市の伝統工芸やものづくり技術の担い手を確保する事業を行う考えはないか。</p> <p>(3) 移住に関心のある人たちが、一定の期間、体験就業するトライアルワークを実施している自治体があるが、そのような施策に取り組む考えはないか。</p>

順位 議席 氏名	質 問 事 項
<p style="text-align: center;">9</p> <p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">26番 近藤彰治</p>	<p>1. 観光行政について</p> <p>(1) 北陸新幹線開業後の市内観光への波及効果はどのような状況となっているのか。また、上越妙高駅からの2次交通の現状と今後の取組について聞きたい。</p> <p>(2) 官民で外国人観光客誘致を検討する「上越市インバウンド推進協議会」が活発に会合を開いているが、具体的にどのようなことを検討しているのか。</p> <p>(3) 平成32年の東京五輪・パラリンピック開催に向けて、訪日外国人観光客の増加を目指し、厚生労働省と観光庁では一般家庭などに観光客を有料で泊める「民泊」の活用に向けたルール作りに着手しているが、当市では、「民泊」をどのように捉え、今後の対応策を考えていくのか。</p> <p>2. 上越妙高駅及び駅前の整備について</p> <p>(1) 上越妙高駅において、みどりの窓口が1カ所しかないため、利用者からは大変不便であると指摘されている。駅を誘致した当市としても積極的にJRへ増設を要望すべきではないか。</p> <p>(2) 上越妙高駅前に商業施設が進出していないことについて再三指摘されているが、進出企業の現状と今後の見通しを聞きたい。</p> <p>3. スポーツ行政について</p> <p>(1) 市内の各種マラソン大会及び駅伝大会に対する、市の財政支援や関わりについての考え方を聞きたい。</p> <p>(2) 平成32年の東京五輪・パラリンピック開催に向けて、本県への合宿誘致などを目的に設置された「東京オリンピック・パラリンピック新潟県活性化推進会議」において、当市は7競技で合宿誘致を目指すかとされているが、その競技は何か。また、市はどのような体制で合宿誘致を行っていく考えか。</p> <p>(3) 第11回えちごぐびき野100kmマラソンについて、新実行委員や日程が決定したが、市では将来的なことを含め、開催に向けてはどのような運営体制で進める考えか。</p>
<p style="text-align: center;">10</p> <p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">16番 飯塚義隆</p>	<p>1. 春日新田小学校の一部と小猿屋小学校の統合校建設事業について</p> <p>(1) 地域住民を中心に組織された有田地区統合校準備委員会では、統合校に関する要望として、通学路の安全確保と小猿屋小学校移転後の旧校舎の利活用を求めている。このことについて以下の点を聞きたい。</p> <p>ア 通学路の安全施設等の整備については、現在、統合実行委員会で協議・検討を進めているが、開校まであと2年余りで、十分な整備が図れるか危惧される。学校設置者として、今後の整備計画進捗への決意を聞きたい。</p> <p>イ 小猿屋小学校移転後の旧校舎の利活用について、これまでの検討結果と今後の計画を聞きたい。</p> <p>ウ 統合校校舎に隣接する戸野目川について、県が年1回の除草を実施しているが実態は草木が繁茂し害虫も多い。学校設置後の戸野目川の維持管理のあり方について、学校設置者として河川管理者である県と協議をしているか聞きたい。</p> <p>2. 旧桑曾根川の河川残土搬入工事について</p> <p>(1) 平成17年3月、旧桑曾根川の管理が県から市に引き継がれた。この際、環境改善と維持管理効率の向上を図るため、残土処理の一環として県が河川残土搬入工事を実施することで、市と協議し進めている。既に県は平成21年度に用地確定測量を実施しており、早期の工事が待たれるが、以下の点を聞きたい。</p> <p>ア 工事については、地盤軟弱のため中断していると聞いているが、現在の状況と今後の見通しを聞きたい。</p> <p>イ どこまでの業務を県が担うのか、具体的な内容を聞きたい。</p>

順位 議席 氏名	質 問 事 項
<p style="text-align: center;">11</p> <p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">6 番 波 多 野 一 夫</p>	<p>1. 北陸新幹線開業に伴う諸課題について</p> <p>(1) えちごトキめき鉄道と北越急行の間で、ほくほく線の上越妙高駅乗り入れやダイヤ調整など、利便性向上や利用促進のためのさらなる改善が必要と考えるが、市として、今後どのような取組を考えているか。</p> <p>(2) ほくほく線の利便性向上に向けて、黒井駅での停車が実現された。しかし、利用者の立場からはさらなる改善が必要と考える。ついては、黒井駅の利用状況と将来的に停車本数を増やすなどの改善策が示される可能性について聞きたい。</p> <p>(3) 上越妙高駅からの2次交通について、観光誘客のための具体的な取組は進んでいるか。</p> <p>2. 津波避難対策について</p> <p>(1) 対策の一つとして、津波避難ビルの指定は有効と考えるが、市の沿岸部には高層ビルが無い地域もある。そこで代替策として、津波避難タワーや津波避難マウンドの設置も考えられるが、市の考えを聞きたい。</p> <p>3. 直江津中心市街地の活性化について</p> <p>(1) 北陸新幹線開業に伴い、直江津のまちの衰退が進行している。現在、新水族博物館を核とした地域活性化に向けたソフト事業を検討しているが、新水族博物館建設以外のハード事業も必要と考える。市街地再開発整備などを推進し、まちの活性化を図るべきではないか。</p> <p>4. 防犯灯のLED化促進補助事業について</p> <p>(1) 今年度の新規事業であるが、町内会の一部からは不満の声を聞いている。ついては本事業の執行状況と問題点の把握ができていないか聞きたい。また、次年度に向けた考えはどうか。</p>
<p style="text-align: center;">12</p> <p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">5 番 滝 沢 一 成</p>	<p>1. 市と大学の関係について</p> <p>(1) 当市にとって、上越教育大学と県立看護大学、2つの大学の存在価値とは何か。また、当市の発展にどう資することを期待しているか。</p> <p>(2) 文部科学省は国立大学法人運営費交付金の在り方について、第3期(平成28～33年度)中期目標を策定している。上越教育大学にも影響があるかと考えるが、どう分析しているか。</p> <p>2. 高田城址について</p> <p>(1) 高田城址の一部である高田公園の活用を考えると、名称を「高田城址公園」あるいは「高田城公園」に改名することが望ましいと考えるがどうか。</p> <p>(2) 100年の計で考えたとき、高田城址がどのような姿であるべきかを示すことが必要と考えるがどうか。</p> <p>3. 上越市まち・ひと・しごと創生総合戦略について</p> <p>(1) 総合戦略では、「若者・子育て世代にとって、選ばれるまち、住み続けたいまちの実現を目指すまちの姿として掲げ、若者が家庭を築き、心豊かな家族生活を営めるまちとしての魅力を高めるための取組を重点的に進めていく」とあるが、具体的に説明してほしい。</p> <p>(2) 若い市民のニーズをどう的確に捉えていくのか。その手法をどう考えているか。</p> <p>(3) オリンピック競技に次々に選ばれているエクストリームスポーツの普及について、どう認識しているか。</p> <p>4. 消雪パイプ敷設について</p> <p>(1) 高齢化、空き家、市街地空洞化などの問題がますます顕在化する中、雪対策はもはや生存権の問題である。市民の多くが望む消雪パイプの敷設を再開すべきと考えるがいかかか。</p> <p>(2) 何が解決されれば、消雪パイプの敷設が可能となるのか。</p>

順位 議席 氏名	質 問 事 項
13 13 番 草 間 敏 幸	<p>1. 上越市の人口ビジョンについて</p> <p>(1) 当市の平成26年の合計特殊出生率は1.57で前年比0.11ポイント低下し、出生数は1,431人で前年比160人減少した。この数値をどう受け止め分析したか、聞きたい。</p> <p>(2) 上越市まち・ひと・しごと創生長期ビジョンにおいて、将来人口の目標が掲げられており、25年後の平成52年には約16万人を維持するとしているが、他の自治体が積極的な目標値を掲げる中で現実的な目標にした理由は何か。</p> <p>(3) 人口減少や少子高齢化の傾向は、各地域で異なり、地域の将来に与える影響はさまざまであると推測されるが、人口が約2割減少する25年後の市街地・田園地域・中山間地のそれぞれの地域づくりについて、考えを聞きたい。</p>
14 8 番 平 良 木 哲 也	<p>1. 医療政策について</p> <p>(1) 市は、介護保険料が高い原因の一つとして、市内の療養病床の不足をあげている。一方、政府の「医療・介護情報の活用による改革の推進に関する専門調査会」が発表した2025年の必要病床数推計によると、新潟県は現在よりも4,900床も需要が減るとしている。これらを踏まえ、市としては、市内の各医療施設の病床数について、どのような見通しを持っているか。</p> <p>(2) 市内の医療機関の病床数確保について、市としてはどのように対応していく考えか。また、県に対してはどのような要望を行っていくのか。</p> <p>2. 子育て支援について</p> <p>(1) 県は、市町村に対する子ども医療費助成事業の交付金化に向け、制度案の概要を公表したが、市としてどのように具体化する考えか。</p> <p>3. 介護保険事業について</p> <p>(1) 当市の第1号被保険者の介護保険料は、月額基準額で6,358円と依然として高水準であり、負担軽減を求める声が市民から数多く出されている。一般会計からの繰り入れを含めて、何らかの手立てで引き下げるべきであると考えているかどうか。</p> <p>(2) 安定した介護サービスを提供するには、従事者の処遇改善とサービス事業者の経営安定が必要であり、そのためには、介護報酬の確保が重要である。利用者の負担を増やさずにこれらを実現するには、公費負担の増などの国の制度の見直しが必要と考えるが、市は国に対してどのように対応してきたか。</p> <p>4. 私立高等学校学費助成について</p> <p>(1) 当市の私立高校生への学費等の助成制度は、年々改善されてきているとはいえ、県の制度改善と足並みがそろっていない。助成の対象となる世帯を次のように見直すべきではないか。</p> <p>ア 第3種の学費助成の対象を、国・県の就学支援補助金と同じく、市民税所得割額154,500円未満の世帯に拡大すること。</p> <p>イ 入学金助成の対象に、県と同じく、市民税所得割非課税の世帯を加えること。</p>

順位 議席 氏名	質 問 事 項
22 番 上 野 公 悦	<p>15</p> <p>1. TPP（環太平洋連携協定）について</p> <p>(1) 大筋合意の内容は国会決議に反する。市長は、当市の農業と農家の暮らしを守る立場から「TPP批准を認めない」という明確な立場に立つべきだと考えるが、市長の考えを聞きたい。</p> <p>(2) TPP発動による市農業への影響をどのように見ているか。また、市としてとりうる具体的な農業施策と国への政策的要望について何をどのように発信していくのかを聞きたい。</p> <p>2. 新総合事業について</p> <p>(1) 介護保険法改正により「要支援 1・2」の人たちが利用する訪問介護と通所介護は保険給付から除外され、市町村が実施する「介護予防・日常生活支援総合事業」いわゆる新総合事業に移行した。これは、利用者と介護事業者に大幅な負担増を押し付けるものであり、公的介護保障を土台から切り崩す大改悪だと考えるが、以下の点を聞きたい。</p> <p>ア 当市では、南魚沼市とともに、新総合事業を先行実施したが、国の制度改正をどのように評価しているのか。また、新総合事業に移行しても、それまでの通所介護、訪問介護を必要とするすべての要支援者がこれまで通りのサービスを受けられることが必要だが、実際にサービス低下の具体的影響はないか。</p> <p>イ 要支援者の権利とサービスを守るためには、介護事業者や利用者の求める課題を整理し、国や県に発信することが大事だが、どう捉えているか。</p> <p>(2) 住民組織などが実施する通所型サービス（地域支え合い事業）について、以下の点を聞きたい。</p> <p>ア 各地域での実施状況及び今後の開設予定について聞きたい。</p> <p>イ 現在「ふれあいサロン」など、各地域で、後期高齢者や要支援認定者などとのふれあい、介護予防教室や介護者家族の悩みなどの出し合いなど、多様な事業が行われている。支援員が複数必要なことから、現在市の報酬では十分な支援員確保ができない現状がある。報酬の基準等についての考え方を聞きたい。</p> <p>ウ 平成 27 年度「住民組織活動基盤整備事業」として、車両購入に際し補助金が交付され、送迎など地域支え合い事業で活用されてきた。しかし、次年度から、車両に係る維持費（修理費やタイヤ購入、車検費用等）をどう手当てするか大きな課題である。地域支え合い事業の中の実績経費として認め補助すべきと思うがどうか。</p>
30 番 石 平 春 彦	<p>16</p> <p>1. コミュニティ政策と都市内分権・地域自治区制度の進化について</p> <p>(1) 15 区の独立した活動拠点（事務所）や事務局職員体制など推進体制を拡充すべきではないか。</p> <p>(2) 近隣政府としての自治・自立性を高めるために、移転財源としての地域自治区予算を制度化すべきではないか。</p> <p>(3) 地域協議会委員の発意による調査研修活動に対する経費について、上限を決めて委員に交付すべきではないか。</p> <p>(4) 総合計画における地域別計画の基礎となるコミュニティプラン（住区計画）の策定を地域自治区制度として標準化すべきではないか。</p> <p>(5) 創造行政研究所の研究活動の一環として上越市のコミュニティ政策の歴史的、体系的整理を行い、今後の政策展開の参考にするとともに全国に発信したらどうか。</p>

